

招聘者報告

初春の東京訪問

左 珩 経済建設委員会財経法制協調服務中心 主任



略歴：1992年 アメリカ ライス大学（経済学 ph.D 取得）
 1992年 経済建設委員会 総合計画処
 2003年 行政院副院長秘書官
 2004年 経済建設委員会 財経法制協調服務中心 副主任
 2005年 経済建設委員会 財経法制協調服務中心 主任

当協会の平成 21 年度中堅指導者招聘事業として、行政院経済建設委員会主任 左 珩 氏を平成 22 年 2 月 22 日～2 月 26 日の日程で日本に招聘しました。同氏の今回の訪日に関する感想をご報告します。

私は、春節明けに、交流協会の招聘により、日本を訪問し関係機関との意見交換を行った。東京は訪問直前の一週間はとても寒く何度か雪が降ったとのことであったが、到着日は空から燦爛とした日差しが大地を照らしており、春の活力が感じられる気候であった。また、所々で 1、2 本の桜がすでに開花しており、清新な空気の中に春の喜ばしい紅色が彩られていた。

東京に到着した日の夜は、かつて交流協会台北事務所に勤務していた仲間達と久々の再会をし、台湾での思い出や台湾に対する思いについて語り合った。台湾と日本とは正式な国交こそないが、日本の友人達が長年にわたって台湾を支援してくれたからこそ、相互の実務的な友好・協力関係が構築され、日台間の継続的な友好関係が維持できたのだと改めて感じた。

実質的な訪日初日は到着日翌日となったが、その午前中に、まず内閣府地域活性化統合推進事務局と意見交換を行った。日本では、地方経済の活性化のため、およそ 10 年前に「構造改革特別区域制度」を導入して地域単位での規制緩和を実施し

てきたとのことであった。法治国家では、法による行政・社会経済秩序の維持の観点から、全国で一律の規制を実施することが基本であるが、個人的には、全国一律で規制をあまりにも厳格かつ柔軟性がなく実施することは、地方経済の発展に対して障害となる可能性も多分に含んでいると思っている。こうした観点から見ると、「構造改革特別区域制度」のように、地域ごとに規制緩和ができる制度は台湾でも参考とすべきであると感じた。

その日の午後は、日本の物流政策を担当する経済産業省と国土交通省の担当者として、今後の日本における物流政策の推進の方向性について意見交換を行った。

日本においても、サプライチェーンに関しては経済産業省、物流業者の監督に関しては国土交通省、関税については財務省といったように、物流政策に関してはその分野ごとに関係省庁が異なっているが、相互に連携して物流政策を推進しているとのことであった。また、日本では、「総合物流政策大綱」を策定しそれに基づいて物流政策を推

進しているとのことであるが、その内容は日本国内の物流の着実な発展だけではなく、東アジア地域において日本企業が進出する際の1つの推進力となる内容をも含んでおり、とても参考となった。

また、内閣府知的財産戦略推進事務局とも意見交換を行った。日本では、現在、知的財産権の戦略的な保護と活用が政府の重要施策の1つと位置づけているとのことであり、知的財産権の戦略的な保護と活用による今後の日本の産業構造の高度化や転換が期待されているとのことであった。しかしながら、統計によると、日本は先進国の中で資本と労働力以外での生産力を創造する要素がまだ不十分であり経済成長への寄与度も限定的であることから、政府は、バイオテクノロジー分野等において、企業での研究開発を奨励し、スピーディーな特許審査等を通じて新しい商品化に要する時間を短縮化できるように努力しているとのことであった。

訪問二日目は、まず川崎市を訪問し、川崎市が実施している産業発展の推進策についての説明を聞いた。グローバル化時代の下、川崎市では、積極的に企業誘致を行っているほか、中小企業に対する研究開発費の補助により中小企業の研究開発の促進、産業クラスターの形成、産学の連携に対する補助等に取り組んでいるとのことであり、限られた資源の中での更なる資源の有効活用を目指し、川崎市を単なる工業都市から国際化・グローバル化された都市にしていきたいとのことであった。その後、かわさきファズ株式会社を訪問し、川崎港を見学した。川崎港は、東京港・横浜港と合わせて1つの大型港として、日本経済の発展とともに、ますます貿易港としての重要性が高まっていくことであろう。

訪問三日目は、内閣府規制改革推進室との意見交換を行った。規制改革は私にとって最大の関心事の一つであり、今回、日台それぞれの規制改革に関する経験について意見交換を行うことができた。規制改革は、一般的に、規制緩和によるビジネスチャンスの拡大をもたらし、新たな経済成長の原動力を創出するものであるが、その過程において様々な反対の声が出ることは、日本でも台湾でも同じ状況のようである。日本では、規制改革は何度の内閣交代を経ても一貫して推進されており、今後も引き続き推進されていくことのことであった。

今回の東京訪問では、日本の様々な政策についての話を聞くことができたほか、多くの関係機関の方とも意見交換でき、私にとっては大きな収穫があった。特に、個人的に感じたことは、日本と台湾は、規制緩和や物流政策の推進、産業発展における知的財産権の重要性等に関して、推進している政策の類似点が多く、それぞれ成果を得ているということであった。また、日本のテレビ番組や書店に並んでいる本を見ると、最近の日本では、若年層世代を含め戦国時代の武将精神が尊ばれているなど歴史の重要性が再認識されていることを感じた。私は、日本社会は「尚武」精神が浸透しているが、その精神は一人一人に与えられた仕事を一生懸命行うという意識につながっており、共同でよい社会環境を作り上げていこうと努力する共通意識につながっているのではないかと考えている。ここ十数年来日本の経済は停滞しているが、日本社会は十分なポテンシャルを持っており、今後の日本は、知識経済の下、目覚ましい経済成長が期待できるのではないかと個人的には思っている。